

# AKITA BANK

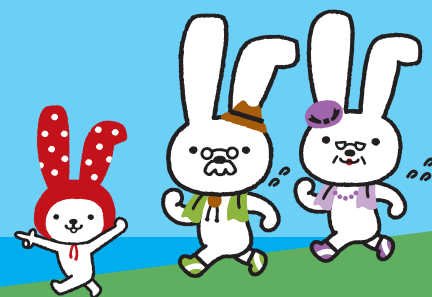
秋田銀行 ディスクロージャー誌  
〈情報編〉

# REPORT 2020

【特集】

## 持続可能な 地域の実現に向けて

- 再生可能エネルギー産業への支援
- あきぎん長生きプロジェクト
- トップメッセージ
- 新型コロナウイルスの感染拡大にともなう対応
- 2019 あきぎんトピックス
- 業績ハイライト
- 店舗ネットワーク／海外ネットワーク



 秋田銀行



## すべての活動の起点を

「地域経済の成長」および「地域課題の解決」に置き、持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

皆さまには、平素より秋田銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行に対するご理解を一層深めていただくため、「AKITA BANK REPORT」を作成いたしました。本誌では、当行の経営方針、地域やお客さま向けの取組み、最近の業績などについてご紹介しております。ご高覧のうえ、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

本年に入り、新型コロナウイルスの感染は瞬く間に世界中へと拡大し、日本国内においても経済・社会活動が停滞し、その影響は甚大なものとなっています。このような状況において、当行は本業である金融サービスを通じて、皆さまの生活や社会を支え続けるとともに、感染拡大により影響を受けているお客さまに真摯に寄り添い、地域金融機関と

しての責務を果たしてまいります。

金融機関を取り巻く環境は、大規模な金融緩和の継続やデジタル化の進展にともなう異業種の参入などに起因して、大きく変化しております。秋田県内においても、急速な人口減少や高齢化にともなう社会構造の変化が一段と加速し、雇用の確保や後継者不足による事業承継等の課題を抱える企業が増加するなど、地域課題が顕在化しております。

このような環境のなか、当行は2019年度から2021年度までを計画期間とする中期経営計画「価値共創～Grow with Our Community～」に取り組んでおります。本中期経営計画では、当行のすべての活動の起点を「地域経済の成長」および「地域課題の解決」に置き、特に地域が抱える課題である「事業承継・M&Aニーズへの対応」ならびに「起業・創業数の増

## 目次

- | 01 ◎トップメッセージ
- | 03 ◎特集 持続可能な地域の実現に向けて
- | 11 ◎新型コロナウイルスの感染拡大にともなう対応



## TOP MESSAGE

取締役頭取

新谷 明弘

Akihiro Araya



加」を重点課題として具体的な目標を設定し、取り組んできております。

計画初年度である2019年度は、事業承継・M&Aに関する専門部署「事業承継支援室」を設置するとともに、専門資格「M&Aシニアエキスパート」を保有する行員を県内全域へ配置し、本部・営業店連携による相談体制を充実させることによりお取引先のニーズ把握や個別支援を強化いたしました。その結果、支援件数は年度目標を大幅に上回ることができました。

また、起業・創業支援においては、事業創造および起業マインドの醸成を目的とするワークショップのほか、創業・第二創業者の事業立ち上げや事業の成長を支援するビジネスコンテストを開催するなど、起業家の発掘・育成から事業拡大までを一貫して支援する体制を構築いたしました。その結果、新規事業に

取り組む事例を大幅に増加させるなどの成果をあげることができました。

さらに、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みを推進するため、「あきぎんSDGs宣言」を制定いたしました。経営理念である「地域共栄」に基づき、SDGsの趣旨に賛同し、より一層地域の皆さまとともに発展し続ける銀行を目指してまいります。

当行では、新型コロナウイルス感染拡大にともなう対応に最優先で取り組むとともに、引き続き中期経営計画に基づいた諸施策を着実に実行し、地域経済の成長および地域課題の解決に向けて役職員一丸となって取り組んでまいります。皆さまには一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

13 ◎2019 あきぎんトピックス

15 ◎業績ハイライト 収益性・健全性/貸出等資産の健全性/預金・預り資産の状況/貸出金の状況

19 ◎秋田銀行ネットワーク 店舗ネットワーク/新築・移転店舗/  
海外ネットワーク/秋田銀行グループ



# 持続可能な地域の実現に向けて

当行では、すべての活動の起点を「地域経済の成長」および「地域課題の解決」に置き、持続可能な地域の実現に向けた取組みを一層強化しております。

「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」を目指し、中期経営計画への取組みを通じて、SDGsの実現に貢献してまいります。

## 外部環境

### 地域

- 超高齢化
- 生産年齢人口の減少
- 後継者、働き手不足
- 地域マーケットの縮小

### 金融

- 低金利政策の長期化
- 異業種の参入

### 社会的要請

- 気候変動対策
- 循環型社会の形成
- 金融ジェロントロジー
- ガバナンスの強化

## 中期経営計画

### 「価値共創～Grow with Our Community～」

【計画期間：2019年度～2021年度】

目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、  
住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

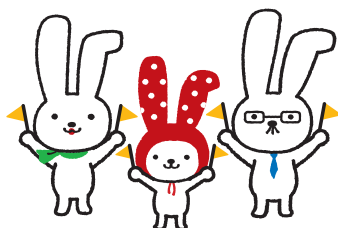
最大の  
当行の  
目的

- 地域経済の成長、地域課題の解決
- 地域および当行の持続可能性向上

K  
P  
I

- 事業承継、M&Aニーズへの対応1,500先
- 起業・創業数の増加200先

SDGsへの取組みを通じて、目指す姿を実現





## SDGsとは?

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称。2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている国際目標です。

2030年までに目指す世界のあるべき姿が定義され、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。



## あきぎんSDGs宣言

### 地域経済の発展

お客さまへの深い理解に基づき、事業承継や起業・創業にかかる支援などを通じて、地域経済の質の向上に取り組むとともに、地域のお客さまの安定した資産形成をお手伝いします。

- 再生可能エネルギー産業支援
- 〈あきぎん〉STARTUP Lab
- あきた未来塾
- 事業承継・M&Aニーズへの対応
- 販路開拓および海外取引支援
- クラウドファンディング「FAN AKITA」



### すべての人の活躍推進

すべての人が誇りをもって、自分らしく活躍しつづけられる職場づくりに取り組みます。

また、「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言」で提唱する「長活き」の浸透拡大により、歳を重ねてなお活躍し続ける社会の実現を目指します。

- あきぎん長活きプロジェクト
- 健康経営
- 女性活躍推進
- スポーツ振興



### 地域環境の保全

地域における省エネルギー化の促進、環境保全活動を通じて、持続可能な環境づくりに取り組みます。

- あきぎんアプリ・通帳レス口座
- あきエコどんどんプロジェクトへの参加
- あきぎんの森
- 農業・植樹体験イベント
- 環境配慮型店舗



### 健全経営の実践

地域の持続可能性の向上に継続して貢献していくため、健全経営の実践に努めます。

- サイバーセキュリティ対策の強化
- リスク管理態勢の強化
- マネロン・テロ資金供与対策の強化
- コーポレートガバナンスの強化
- 反社会的勢力等への対応強化



「地域経済の成長・地域課題の解決」および「地域・当行の持続可能性向上」の実現

# 地域経済の発展



## 再生可能エネルギー産業への支援

PICK UP!

P7~8

秋田県の豊富な資源を活かした、再生可能エネルギー産業への支援を進めています。

## 創業支援プラットフォーム「〈あきぎん〉STARTUP Lab」

開業支援件数 64件 (2020年3月末時点)

起業・第二創業を目指す事業者の方を対象に「事業創造ワークショップ」や「ビジネスコンテスト」を開催しています。

起業者の発掘・育成から事業拡大までを一貫して支援する体制を構築し、事業創出へ取り組んでいます。



## あきた未来塾

今後の秋田県経済の発展に寄与する人材の育成を目的に、若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を2011年に開講し、卒業生は100名となりました。

卒業生は、国際教養大学の学生と共に県内の課題解決に取り組む「AIUデザインLAB」や、県内への就職を目指す学生向けの合同企業説明会「あきた未来企業Café」を開催するなど、地域経済を牽引するリーダーとして様々な取組みをしています。



## 事業承継・M&Aニーズへの対応

事業承継支援件数 489件、M&A支援件数 240件 (2020年3月末時点)

専門部署「事業承継支援室」を設置するとともに、専門資格「M&Aシニアエキスパート」を保有する行員を県内全域の営業店へ配置しました。

また、「〈あきぎん〉事業承継・M&Aセミナー」の開催や県内信用金庫・信用組合とのM&A業務にかかる連携協定の締結により、お取引先のニーズ把握や個別支援を強化しています。



## 販路開拓および海外取引支援

東京ビジネスサポートセンター

ビジネスマッチング件数 832件 うち成約件数 178件 (2020年3月末時点)

海外取引支援

コンサルティング支援件数 366件 うち成約件数 29件 (2020年3月末時点)

お取引先のビジネスチャンスを拡大するため、当店店舗ネットワークを活用したビジネスマッチングや東京ビジネスサポートセンターによる首都圏とのマッチング支援、台北駐在員事務所を中心とした海外への取引進出支援など、販路拡大に向けたサポートを行っています。



# 地域環境の保全



## あきエコどんどんプロジェクトへの参加

地球温暖化対策につながる環境にやさしい取組み(エコアクション)に対してエコポイントを進呈し、ポイントがたまると抽選で「商品券」や「地産品」等がもらえるプロジェクトです。当行では、紙を削減する取組みとして「通帳レス口座」をお申込みいただいたお客さまへポイントを進呈します。

※あきエコどんどんプロジェクトは、一般社団法人あきた地球環境会議が秋田県・秋田市の委託を受け、実施している事業です。



## あきぎんの森/農業・植樹体験イベント

2009年より森づくり活動「あきぎんの森」を実施しています。松くい虫の被害があった由利本荘市・水林地区海岸林にクロマツ2,700本を植樹しました。

2019年には、創業140周年を記念し、職員およびその家族を対象に、地域の森林資源を活用した農業・植樹体験を開催しました。手作業による田植えや植林を通して、地域の自然環境に対する理解を促すとともに、豊かな人間性を育むことを目的にしています。



# すべての人の活躍推進



## あきぎん長生きプロジェクト

PICK UP!

P9~10

“長生き”をコンセプトに、高齢化に対応した活力ある地域づくりに取り組んでいます。

## 健康経営

### 2020年「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」認定

健康経営の基本方針として「あきぎん「長生き」健康宣言」を制定し、職員および地域の健康増進に取り組んでいます。

三種町と「三種型クアオルト活用包括的連携に関する協定」を締結しており、新入行員研修においてクアオルトを体験しました。

また、職員向け健康管理ツール「あきぎんマイノート」を導入し、生活習慣の見直しを推進しています。



## バスケットボールクリニック

開催回数 4回、参加人数 230名(2020年3月末時点)



秋田銀行女子バスケットボール部<秋田銀行 RED ARROWS>では、県内バスケットボール競技のレベル向上を目指し、ジュニア選手や指導者の方を対象に、バスケットボールクリニックを開催しています。

2019年は台湾・<sup>こくたいじんじゅ</sup>國泰人壽女子バスケットボール部(Cathay Tigers)※と合同で実施。また、同部との国際交流試合を秋田市で開催し、海外強豪チームのプレイに触れる機会を提供しました。

※台湾のトップリーグ(女子スーパーバスケットボールリーグ通称 WSBL)に所属する強豪チーム

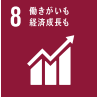




地域経済の  
発展

# 再生可能エネルギー産業への支援

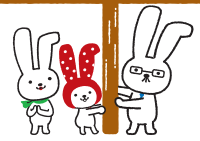
当行では、再生可能エネルギーの普及に向けて取組みを強化し、関連産業への支援を進めてまいります。



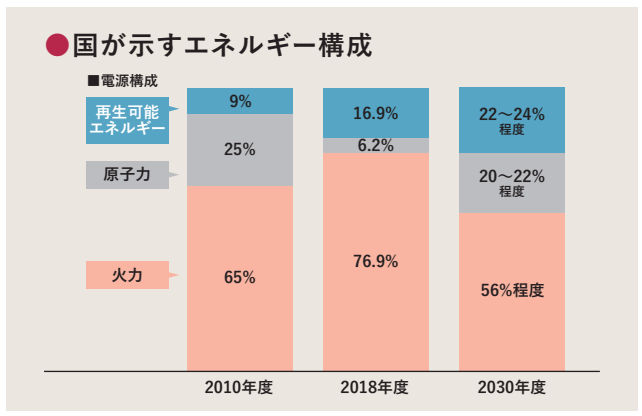
SDGs(持続可能な開発目標)の提唱を受けて、クリーンなエネルギーの重要性がさらに高まっています。太陽光・風力・水力といった再生可能エネルギーは、CO<sub>2</sub>排出が少なく地球環境にやさしいというメリットがあるほか、国内のエネルギー自給率の向上や新たな産業創出にもつながる重要なエネルギー源です。日本においては、固定価格買取制度<sup>※</sup>の導入などにより主力電源化を目指していくという方向性が示されています。経済産業省では、「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」において、2030年度の再生可能エネルギー比率22~24%を目指すこととしています。

このような状況を踏まえ、秋田県では、豊富な資源を産業振興に結び付けていくための戦略として「第2期秋田県新エネルギー産業戦略(計画期間2016~25年)」を策定しています。特に、県内沿岸部に風況の良い風力発電の適地が豊富であることから、2025年度末までに風力発電の導入目標を81万5,000kWとしています。

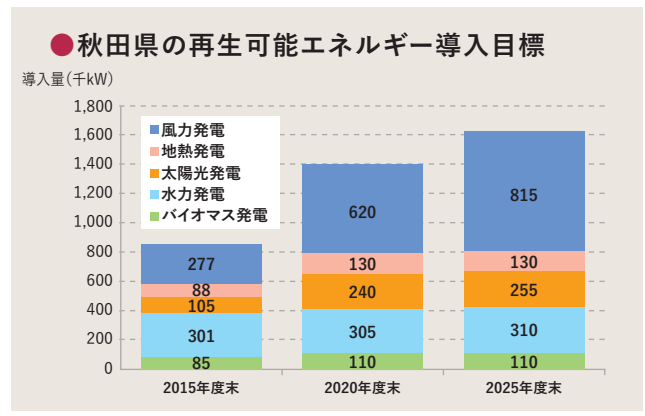
秋田県の風力発電  
導入量は全国トップに  
位置しています。  
(2019年12月末時点、日本風力発電協会より)



<sup>※</sup>固定価格買取制度とは、再生可能エネルギーで発電した電力を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。



出典：経済産業省 資源エネルギー庁  
「再生可能エネルギー固定価格買取制度ガイドブック2020年度版」より当行作成



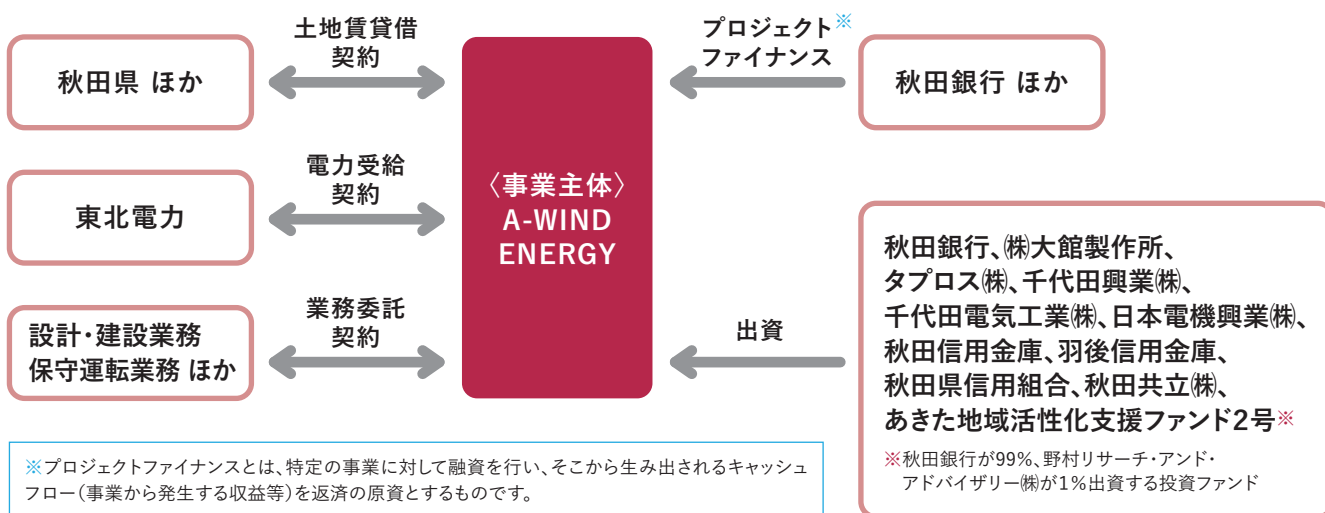
出典：「第2期秋田県新エネルギー産業戦略」より当行作成

## ■株式会社A-WIND ENERGYの設立

2013年5月、当行と地元企業の共同出資により風力発電事業会社「A-WIND ENERGY」を設立しました。「秋田の風を秋田から」というキャッチフレーズのもと、秋田県の資産ともいべき風資源を活用し、風力発電事業に関連する産業の秋田県への定着と新たな雇用創出を通じた地域経済活性化の実現を目指します。



### 事業スキーム概略



### A-WINDかたがみ風力発電所プロジェクト

秋田県潟上市沿岸エリアに「A-WINDかたがみ風力発電所」を建設し、2020年1月から商用運転を開始しました。

#### 特徴

- 総事業費156億円
- 2,350kWの風車を17基設置
- 風車建設工事の50%以上を秋田県内業者に発注
- 総年間発電量は約7,510万kWh  
→ 一般家庭約25,000世帯の年間消費電力を供給
- ※ 電気事業連合会「一世帯あたり電力消費量の推移」より算出



#### INTERVIEW

#### 担当者インタビュー

株式会社A-WIND ENERGY  
事業企画部長 野中 健吾（秋田銀行 営業支援部 調査役）

当社は、風力発電事業を通じて「地元事業者と協働で秋田を元気にしたい」、「将来的には、秋田を日本国内における風力発電産業の一大集積地にした」という想いを抱きながら事業活動を進めております。「A-WINDかたがみ風力発電所プロジェクト」では、風車建設にかかる工事の50%以上を秋田県

内業者に発注し、完成いたしました。秋田県は今後、陸上風力発電とともに大規模な洋上風力発電の建設が計画され、日本最大の風力発電基地としての存在をさらに高めていきます。引き続き、秋田県の資産ともいべき風資源を活用した事業を通じて、地元秋田に貢献していきたいと思っています。





すべての人の  
活躍推進

# あきぎん長生きプロジェクト



長生き学校  
長活きの秘訣を、学びあう。

秋田県における2045年の高齢化率は50.1%と推計されており、  
全国で唯一5割を超えます。(2018年3月 国立社会保障・人口問題研究所調査)  
当行では「長生き」をコンセプトに様々な施策に取り組んでいます。



## あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言 —長活きする秋田へ—

当行では、2015年に「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言 —長活きする秋田へ—」を制定し、年齢を重ねても生き活きと元気に活躍する「長活き」を提唱しました。あきぎん長生き学校や秋田プラチナタウン研究会の運営などを通じて、高齢化に対応した活力ある地域づくりに取り組んでいます。

また、当行は秋田市エイジフレンドリーパートナー第1号事業者に認定されています。\*



## あきぎん エイジフレンドリーバンク宣言

\*秋田市は世界保健機関(WHO)が提唱した「エイジフレンドリーシティ(高齢者に優しい都市)構想」に基づき、2011年から「WHOエイジフレンドリーシティグローバルネットワーク」に参加しています。

## 「長活きプロジェクト」のビジョン・ミッション

高齢化という地域課題をチャンスと捉え、「日本一の高齢化県」から「日本一の長活き県」を目指してまいります。

### 生産年齢人口の実質的な引上げ

高齢になっても仕事を継続することによって、実質的に生産年齢を引き上げる。

### 社会参加・消費の増加

社会参加し、生きがいをもって生活する人が増えることによって、消費を増やす。

### 健康寿命の延伸

健康寿命が延びることによって、活動的な方が増え、地域社会の維持コストが低下する。

=地域活力の創造

## 〈取組み①〉あきぎん長生き学校

「長活きの秘訣を、学びあう。」をコンセプトに、2016年4月に開校しました。これまで49回の授業を開催、参加人数は延べ約4,200名に上ります。2019年は「セカンドライフの準備は、長生き学校ではじめる。」をテーマに、孫育て・終活・お金などに関する授業を開催しました。今後も長生き学校を通じて、様々な学びを提供してまいります。



### 【2019年度実施授業の一例】

- いまから始める終活講座～お仏壇・エンディングノート編～
- 知っておきたいキャッシュレスの基礎知識
- 長活きのために知っておきたい“お金”のこと

※2020年7月現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、授業・イベント開催を見合わせています。

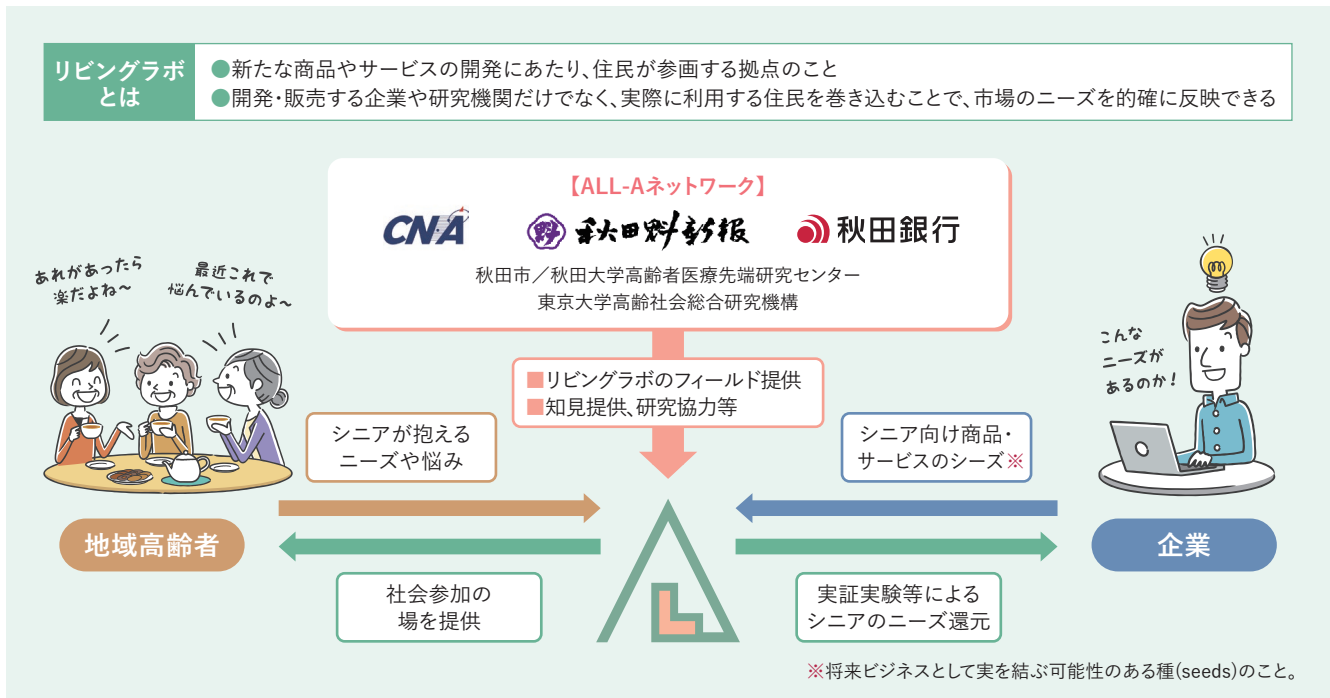


## 〈取組み②〉株式会社ALL-A設立

2019年4月、株式会社秋田ケーブルテレビ、株式会社秋田魁新報社と共同でリビングラボ運営会社「株式会社ALL-A」を設立しました。

ALL-Aでは、長生き学校学生をはじめとした地域高齢者の

皆さまのニーズを汲みあげることで、特にシニア世代を対象とした商品・サービスの開発を促進させるほか、高齢者の皆さまの社会参加や生涯活躍の機会を創出します。



### 担当者インタビュー

## 高齢化分野のフロントランナーとして 秋田発「持続可能な高齢社会」を提示する

株式会社ALL-A 営業部 部長  
 佐藤 雄介 (秋田銀行 営業支援部 調査役)



#### Q リビングラボの事例について教えてください。

A 秋田市の医療システム開発会社と共同で、フレイル健診※システムの実証実験を行いました。約60名にご参加いただき、開発中の健診機器を使って実際に歩行速度や身体バランスを測定しました。様々な年齢や健康状態の方にご参加いただくことで、開発段階では見えなかった課題が浮き彫りになり、システムや運用方法の改善につながりました。本事業は、経済産業省「令和元年度健康寿命延伸産業創出推進事業」にも採択されています。



※フレイル健診:健康な状態から要介護に移行する前の「フレイル(虚弱)」状態の人を把握することで介護予防につなげることを目的とした健診。厚生労働省が2020年度から導入しました。

#### Q 運営するなかで感じていることは?

A シニアの皆さまの行動力とチャレンジ意欲には驚かされています。ALL-Aでは各種教室も開催していますが、90歳を超える方がパソコン教室や番組制作教室に参加され、難なく技術を習得されるなど、新しいことに対するチャレンジ意欲が非常に高いと感じています。一方で、身体能力や認知機能については高齢の方特有の悩みがあり、その悩みに寄り添った製品やサービスを、リビングラボという仕組みを使ってつくりたいと考えています。

#### Q 今後の展望を教えてください。

A 2019年の長生き学校では、特に「終活」と「お金の長生き」に対する興味・関心の高さを実感しました。これを受け、長生き学校と共同でエンディングノートの製作を企画しています。長生き学校の皆さんの「あったらいいな」を集めて、オリジナルの「長生きノート」という形にしたいと思います。ALL-Aの取組みを通じて、高齢化のフロントランナーである秋田県から、持続可能な高齢社会モデルを提示していきたいと考えています。



# 新型コロナウイルスの感染拡大にともなう対応

当行では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、お客さまの健康と安全を最優先に、資金繰りをはじめとした様々な面から支援するため、サポート体制を拡充しています。



## 県内経済への影響

今般の新型コロナウイルスの感染拡大は、社会に様々な変化をもたらしています。なかでも「消費」や「労働」の形は一変し、日本経済に大きな打撃を与えています。

秋田県においては、感染者数は全国の低位にとどまっているものの、外出・移動自粛などによって個人消費が落ち込んだほか、イベントや行事の中止もあり、域外からの観光需要も激減しています。また、生産面においても需要減少のほか、サプライチェーンの寸断によって部品や資材の

調達が困難となり、生産計画の見直しを迫られるなど大きな影響を及ぼしています。

秋田経済研究所が県内企業を対象に実施したアンケート調査によると、回答企業230社のうち8割以上の企業で2020年度上半期の売上が減少する見通しとなりました。(図表1) また、当面の間想定される影響としては、「消費低迷、経済活動減速」とする回答が82.5%と最も多くなり、不透明な経済情勢から先行きを懸念する声も多く出されています。(図表2)

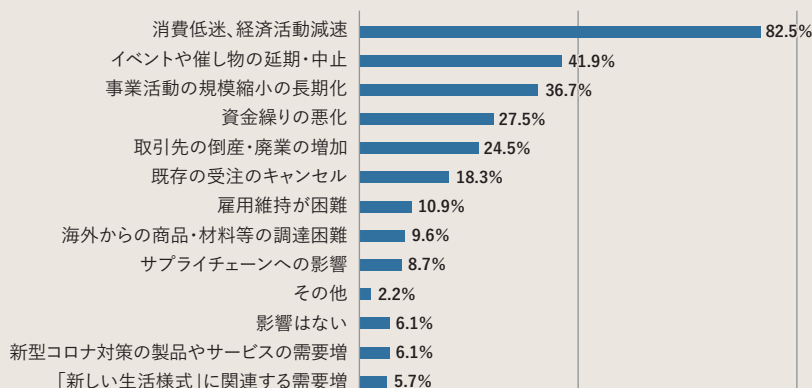
図表1 2020年度上半期の売上高見通し(前年同期比)

50%以上	減少	10.0%
30%以上50%未満	減少	15.7%
10%以上30%未満	減少	40.0%
10%未満	減少	15.2%
ほぼ横這い		11.7%
10%未満	増加	5.7%
10%以上	増加	1.7%

【調査要領】

調査方法 郵送によるアンケート形式  
 調査時期 2020年6月上旬～中旬  
 調査対象 県内に事業所のある企業305社  
 回答企業数 230社(回答率75.4%)

図表2 当面の間想定される影響(複数回答)



資料：(一財)秋田経済研究所「第103回県内企業動向調査」より抜粋

## 新型コロナウイルスの影響を受けられたお客さまへの対応

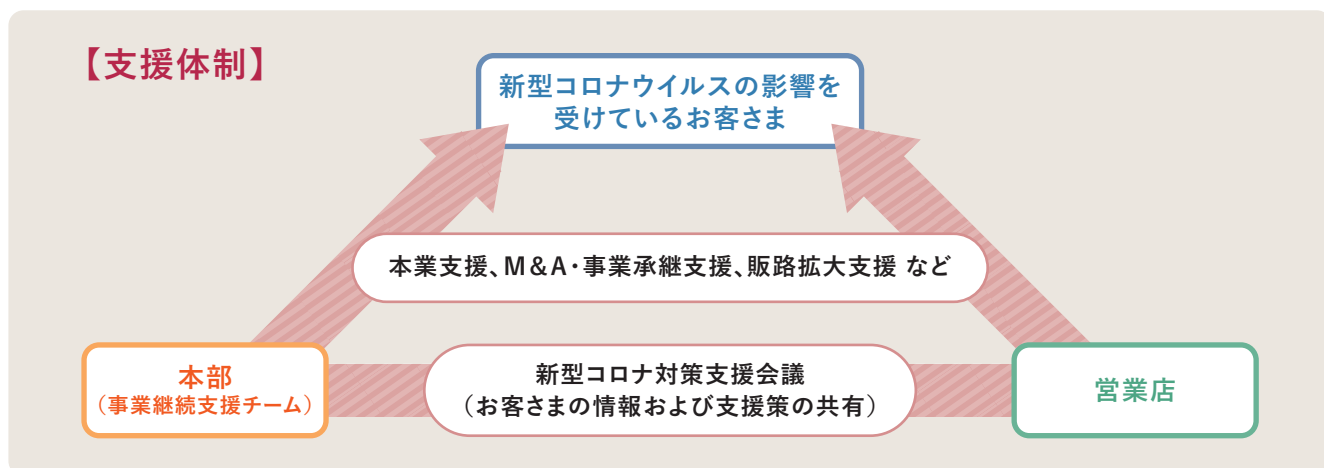
新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けられたお客さまに対して、金融サービスを通じて様々なご相談に柔軟に対応し、資金繰りのご支援や課題解決に向け、迅速、かつ、きめ細やかなサポートを行っています。

- 「事業継続支援チーム」の設置
- 全営業店・ローンプラザへの融資相談窓口設置
- ゴールデンウィーク期間中の融資相談窓口対応
- 「新型コロナウイルス対策支援ローン」や「秋田県制度融資」等の取扱いによる資金繰り支援
- 融資関連手数料(条件変更手数料)の無料化
- クラウドファンディングサービス「FAN AKITA」のプロジェクト達成にかかる手数料減額
- 日本政策投資銀行との「災害対策業務協力協定」の締結
- 「地場産品マッチング商談会」の実施
- 「雇用調整助成金に関する無料個別相談会」の実施

## 事業継続に影響のあるお客さまへの機動的な支援態勢強化 ～「事業継続支援チーム」を設置～

新型コロナウイルスの感染拡大により、事業継続に影響のあるお客さまへの支援を機動的に行うため、「事業継続支援チーム」を設置しました。

審査部、営業企画部、営業支援部など、各部が有するノウハウを集約・活用し、資金繰り支援を含む経営全般について、積極的にサポートしてまいります。



### クラウドファンディングサービス「FAN AKITA」

(株)秋田魁新報社、ミュージックセキュリティーズ(株)と共同で開設している購入型クラウドファンディングサービス「FAN AKITA」において、新型コロナウイルスへの対応企画を対象に、プロジェクト達成にかかる手数料を減額しています。

酒蔵や飲食店の応援プロジェクトは、目標額を大幅に上回るご支援を頂きました。



### 「地場産品マッチング商談会」

新型コロナウイルスの感染拡大により商談会の中止が相次ぎ、企業の販路開拓機会が失われています。このような状況をふまえ、秋田県内の食品および工芸品事業者の販路開拓支援を目的に「地場産品マッチング商談会」を県内3会場で開催しました。

お取引先事業者と県内に本支店を置くスーパーマーケットなどの買い手企業あわせて40社にご参加いただき、商談件数は52件となりました。



### 「雇用調整助成金に関する無料個別相談会」

秋田県内の社会保険労務士と共同で、新型コロナウイルスの影響を受けられているお客さま向けに「雇用調整助成金に関する無料個別相談会」を県内7会場で開催しています。

※雇用調整助成金とは、新型コロナウイルスの影響により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持のため「雇用調整(休業)」を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成するものです。



4月

「あきぎんアプリ」の機能追加および「通帳レス口座」の取扱開始

「あきぎんアプリ」へ新たに家計簿機能を追加しました。銀行口座、クレジットカード、電子マネーなどの情報が一括して管理できるほか、当行口座の出入金明細をダウンロードいただけます。また、本アプリを通帳代わりにご利用いただく「通帳レス口座」の取扱いを開始しました。窓口やATMでの通帳記帳の手間が省けるほか、通帳の紛失・盗難等の心配がなく安心してご利用いただけます。

**残高・明細照会・明細エクスポート**  
最大5口座(普通預金・貯蓄預金・カードローンの残高・入金明細の確認やPDF・CSVファイルとして端末に保存ができます。)

**インターネットバンキング**  
振込・振替等のお手続きができます。

**お知らせ**  
商品・サービスに関するキャンペーンやお得な情報をお知らせいたします。

**まとめて資産管理**  
複数の銀行口座・クレジットカード・電子マネー・ポイントサービス等と連携して資産を一括管理できます。

**ローンWeb申込み**  
銀行窓口にご来店することなく個人ローンの申込みができます。

**店舗・ATM検索**  
現在地情報・フリーワード等を活用した検索が可能です。



6月

M&A業務にかかる県内信用金庫・信用組合との連携協定の締結

秋田信用金庫、羽後信用金庫および秋田県信用組合とM&A業務にかかる連携協定を締結しました。県内金融機関の連携により、企業が持つ技術やノウハウを次世代へ円滑に承継するとともに、事業活動の活性化および雇用の維持に向けて、取り組んでまいります。



7月

窓口での「印鑑レス取引」の取扱開始

全営業店において「印鑑レス取引」の取扱いを開始しました。店頭での預金のお引き出しや残高証明書の発行などの各種お申込みに関して、伝票あるいは申込書への押印を不要とし、代わりにATMと同様に「キャッシュカード+暗証番号入力(または生体認証)」によりお取引いただけます。

生命保険商品のタブレット端末による申込受付開始

お客さまの利便性向上と業務効率化を目的として、タブレット端末を利用した生命保険商品の申込受付サービスを開始しました。お申込みをタブレットで受付し、電子サインで署名いただくことで「ペーパーレス・印鑑レス」の契約手続きが可能となり、お客さまのご負担が大幅に軽減されます。



11月

「人材紹介業務」の取扱開始

お客さまの人材確保の取組みを支援するため、人材紹介業務の取扱いを開始しました。当行が窓口となり提携している人材紹介業者と連携し、お客さまのニーズに応じた適切な人材を紹介します。

秋田市中心小企業振興投資事業有限責任組合(通称:秋田市『未来応援』ファンド)の設立

秋田市、秋田県信用保証協会および株式会社ゆうちょ銀行と「秋田市『未来応援』ファンド」を設立しました。辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社をファンド運営会社に置き、秋田市内で新事業の立ち上げや事業拡大、事業承継を検討する中小企業などへ資金支援を行ってまいります。



## 【創業140周年記念事業】 地域課題に取り組む団体への寄付

秋田県の地域課題である「少子化(育児)」「高齢化」「医療・福祉」の分野に取り組む団体に寄付を行いました。ふるさと秋田の未来へ向けて、地域の皆さまとともに取り組んでまいります。



少子化(育児)に取り組む団体への寄付

## 12月

## 「大仙市空き家利活用促進セミナー」の開催

大仙市と締結した「空き家対策に向けた地方創生連携協定」に基づき「空き家利活用促進セミナー」を開催しました。本セミナーでは、秋田県内外で活躍されている3名の講師から「空き家の上手な使い方」をテーマに、空き家の利活用事例をご紹介いただきました。



空き家利活用促進セミナー

## 【創業140周年記念事業】 記念誌「秋田銀行140年のあゆみ」の発行

記念誌「秋田銀行140年のあゆみ」を発行しました。明治の創業期から今日に至るまでの当行の歴史について、秋田県内および国内外の出来事をあわせて紹介しております。

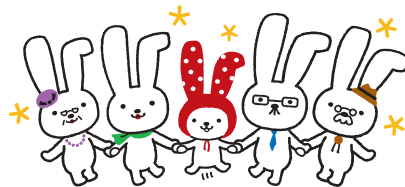


記念誌「秋田銀行140年のあゆみ」

## 1月

## 秋田県内診療所の第三者医業承継にかかる 包括連携協定の締結

一般社団法人秋田県医師会およびエムスリー株式会社と秋田県内診療所の第三者承継にかかる包括連携協定を締結しました。本協定の締結により、後継者不足による廃業を阻止し、かかりつけ医機能の維持ならびに地域医療の発展を目指してまいります。



## 2月

## 「第2回全日本社会人バスケットボール 地域リーグチャンピオンシップ」優勝

「高松宮記念杯 第2回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ」において、当行女子バスケットボール部「秋田銀行RED ARROWS」が優勝を収めました。前身の全日本実業団大会から数えて4連覇を達成しました。



秋田銀行RED ARROWS(レッドアローズ)

## 3月

## 「〈あきぎん〉ビジネスコンテスト2019-2020」 の開催

起業・創業支援の一環として「〈あきぎん〉ビジネスコンテスト2019-2020」を開催いたしました。地域経済の牽引が期待されるビジネスプランを表彰し、事業化および事業成長を支援しております。



〈あきぎん〉ビジネスコンテスト2019-2020



## コア業務純益<sup>(※)</sup>…69億円

コア業務純益は、役務取引等利益の増加と経費の減少により、前年同期比9億円増加し、**69億円**となりました。

用語解説

### 【コア業務純益】

銀行本来の業務（預金、貸出、為替、有価証券など）から得られた利益である「業務純益」から、期ごとに特殊な要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を除いたもので、「銀行の基本的な利益」を示します。

## 経常利益…49億円 当期純利益…30億円

経常利益は、国債等債券損益の悪化と与信関係費用の増加により、前年同期比11億円減少の**49億円**となり、当期純利益は11億円減少の**30億円**となりました。

## 自己資本比率<sup>(※)</sup>（単体）…11.41%

自己資本比率は、貸出金や有価証券の減少を主因としたリスク・アセット減少および利益の積上げによる自己資本増加により、前期末比0.40ポイント上昇し**11.41%**となりました。

従来に引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

用語解説

### 【自己資本比率】

貸出金などの資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を示す指標のひとつです。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準で8%以上、海外に営業拠点を持たない銀行（当行）は国内基準で4%以上を維持することが求められています。

## 格付け<sup>(※)</sup>…A+

当行は、日本格付研究所（JCR）から長期発行体格付について格付けランクの上位に位置する「A+」を取得しております。

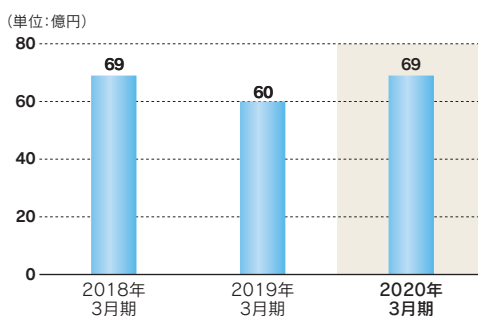
「A」は、「債務履行の確実性は高い」と定義されており、当行の財務内容の健全性が評価されていることを示しております。

用語解説

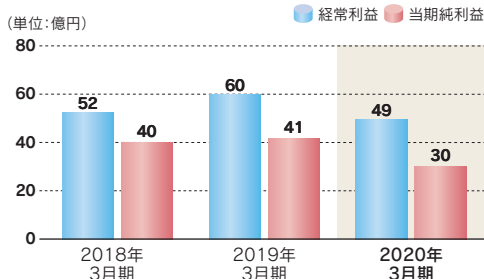
### 【格付け】

格付けとは企業が発行する債券が「約束通りに元本および利息が支払われる確実性の程度」を利害関係のない第三者（格付け会社）が判断し、その結果を簡潔な記号にしたものです。なお、このランクが上位に位置するほど安全性が高いとされています。

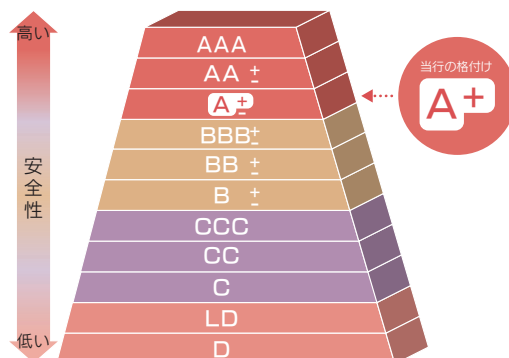
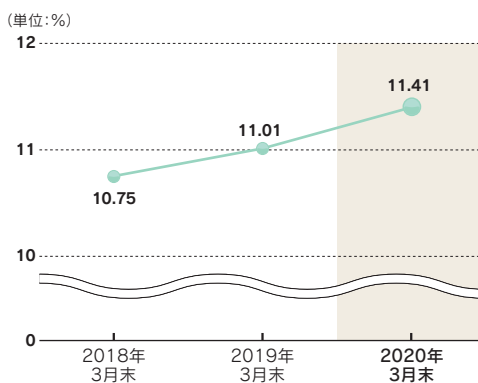
### ■ コア業務純益の推移



### ■ 経常利益と当期純利益の推移



### ■ 単体自己資本比率の推移





## 貸出等資産の健全性

AKITA BANK REPORT 2020

## 不良債権の状況

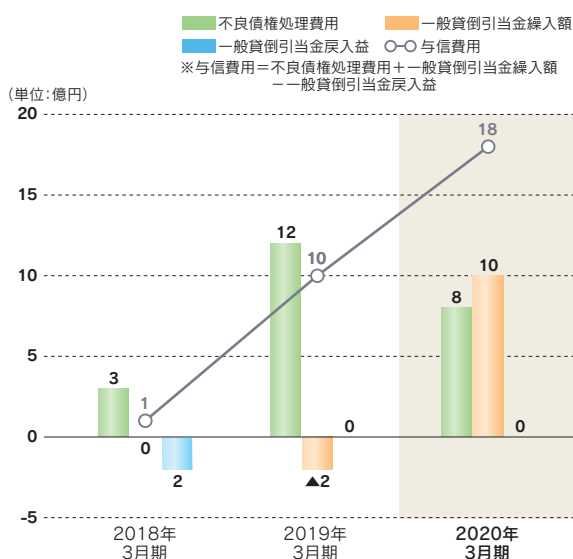
2020年3月期においては、一般貸倒引当金繰入を増加させたことにより、与信費用は前年同期比8億円増加し、18億円となりました。

2020年3月末の不良債権額(金融再生法開示債権ベース)は337億円でありますが、対象債権額合計に占める不良債権比率は2.05%となり、2019年3月末に比べ

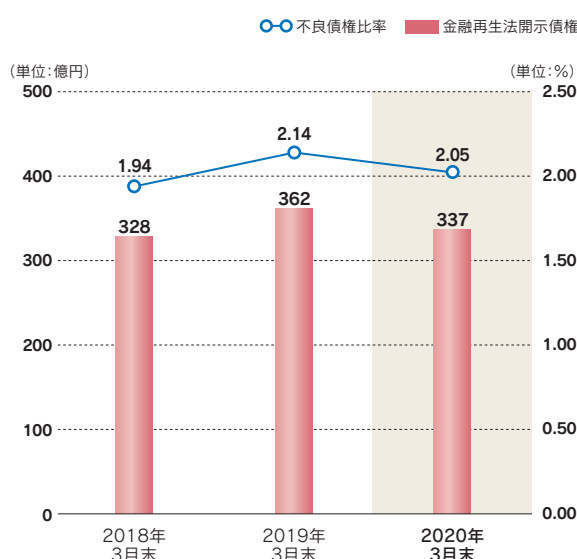
て0.09ポイント低下いたしました。

また、この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額(貸倒引当金、担保、保証)は294億円、保全率は87.13%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。

## 債却・引当の状況



## 金融再生法開示債権推移



## 金融再生法開示債権の状況

2020年3月末現在

## 金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位:億円)

区分	残高(A)	保全(B)+(C)=(D)		保全率(%)
		担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(※1)	86	30	55	100.00
危険債権(※2)	238	178	26	85.83
要管理債権(※3)	13	2	1	27.49
合計	337	211	83	87.13

注1/単位未満四捨五入 注2/保全率=(D)÷(A)×100

## 用語解説

## ※1【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

## ※2【危険債権】

お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

## ※3【要管理債権】

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権(金利の減免や利息の支払い、元本の返済を猶予した貸出金など)です。

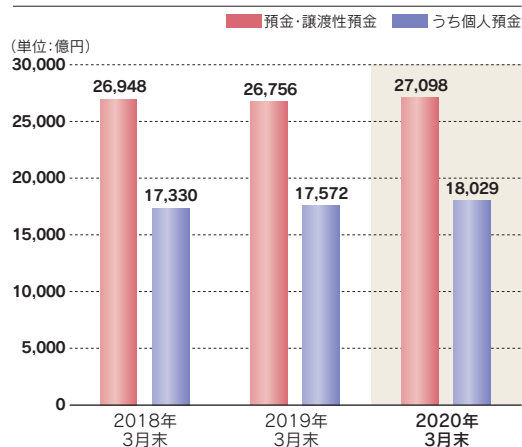
## 預金の状況

法人預金および公金は減少したものの、個人預金が増加したことにより、前年同期末比342億円増加し、2兆7,098億円となりました。

2020年3月末の預金・譲渡性預金残高に占める秋田県内残高の割合は91.4%となっております。

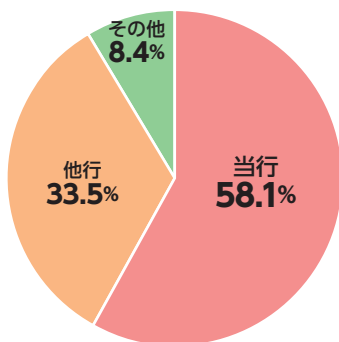
また、秋田県内における当行取引シェアは、58.1%と高い水準を維持しております。

## 預金残高



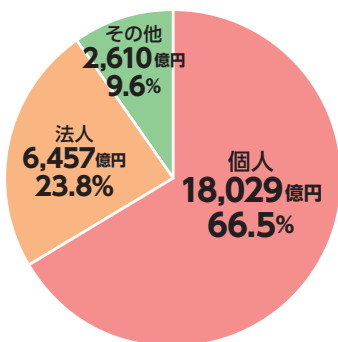
## 秋田県内シェア(金融機関別)

2020年3月末



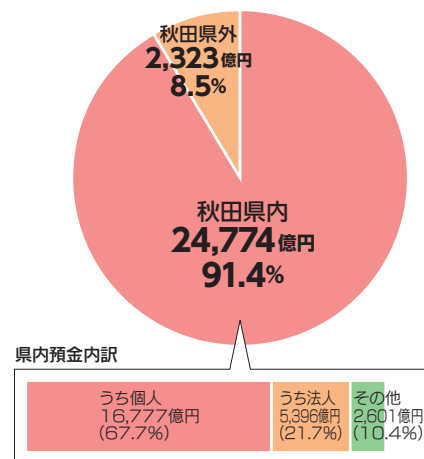
## 預金者別

2020年3月末



## 県内外別

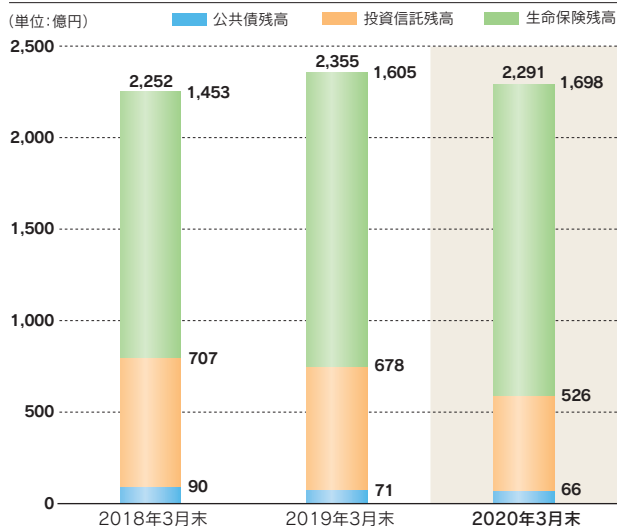
2020年3月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀  
●その他/信用金庫・信用組合  
●譲渡性預金は含まれておりません。 [資料:預金・貸出金一覧(株)日本金融通信社]ほか]

## 預り資産(\*)残高の推移

### 預り資産残高の推移



預り資産は、前年同期末比64億円減少し、2,291億円となりました。

用語解説

### 【預り資産】

公共債、投資信託、生命保険など金融商品を総称して「預り資産」と呼んでおります。また、個人年金保険、一時払終身保険を総称して「生命保険」と呼んでおります。

## 貸出金の状況

AKITA BANK REPORT 2020

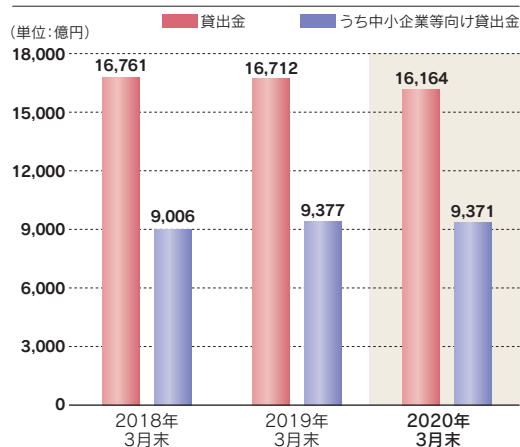
## 貸出金の状況

個人ローンは増加したものの、事業先や地公体向け貸出金が減少したことにより、前年同期末比548億円減少し、1兆6,164億円となりました。

2020年3月末における貸出金残高に占める中小企業等向け貸出金の割合は57.9%となっております。

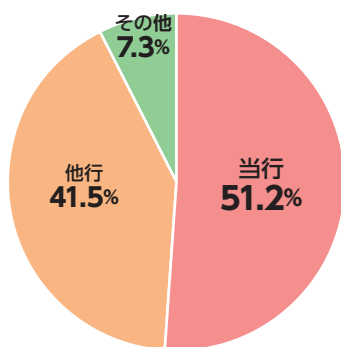
また、秋田県内における当行取引シェアは、51.2%と高い水準を維持しております。

## 貸出金残高



## 秋田県内シェア(金融機関別)

2020年3月末

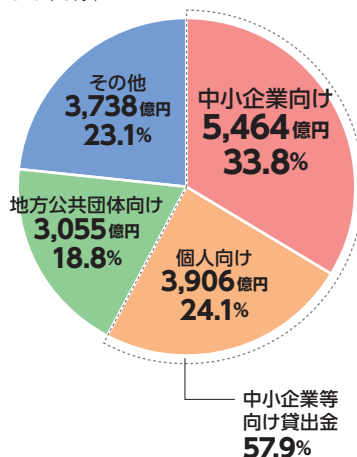


- 他行/都銀・地銀・第二地銀
- その他/信用金庫・信用組合

[資料:預金・貸出金一覧(株)日本金融通信社]ほか]

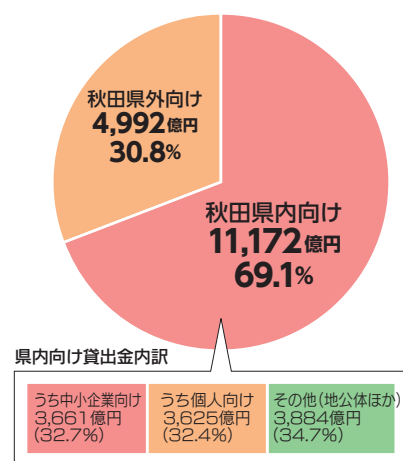
## 貸出先別

2020年3月末

中小企業等  
向け貸出金  
57.9%

## 県内外別

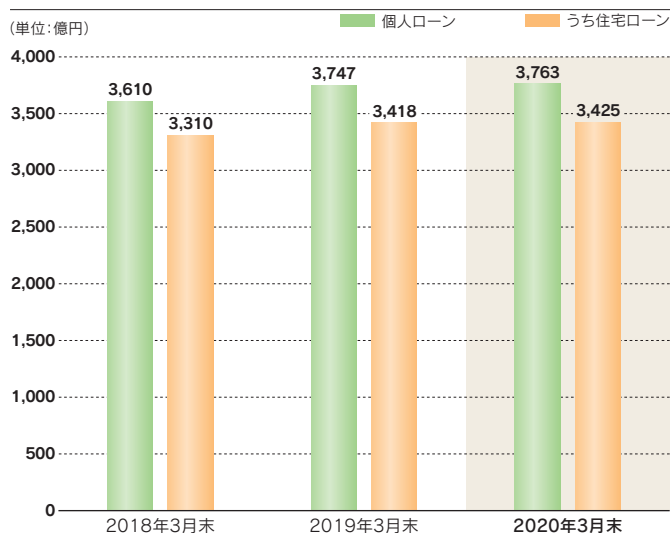
2020年3月末



## 個人ローンの状況

## 個人ローンの推移

(単位:億円)

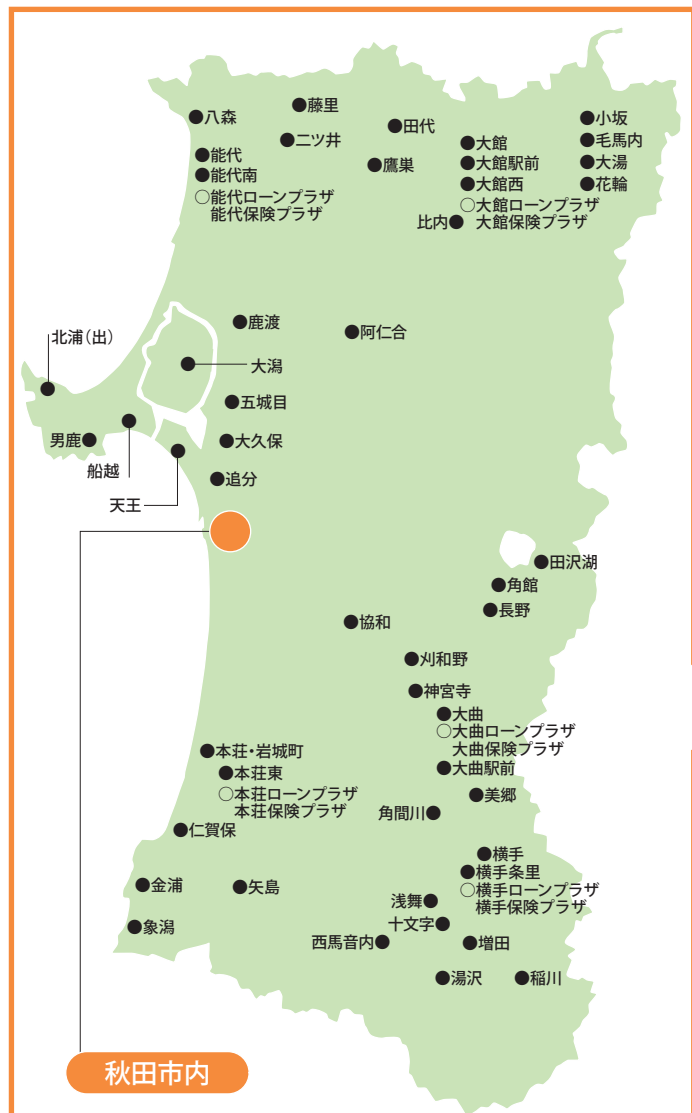


個人ローンは、住宅ローンが7億円増加したことを主因として、前年同期末比16億円増加し、3,763億円となりました。

# 店舗ネットワーク

## 秋田銀行店舗配置図

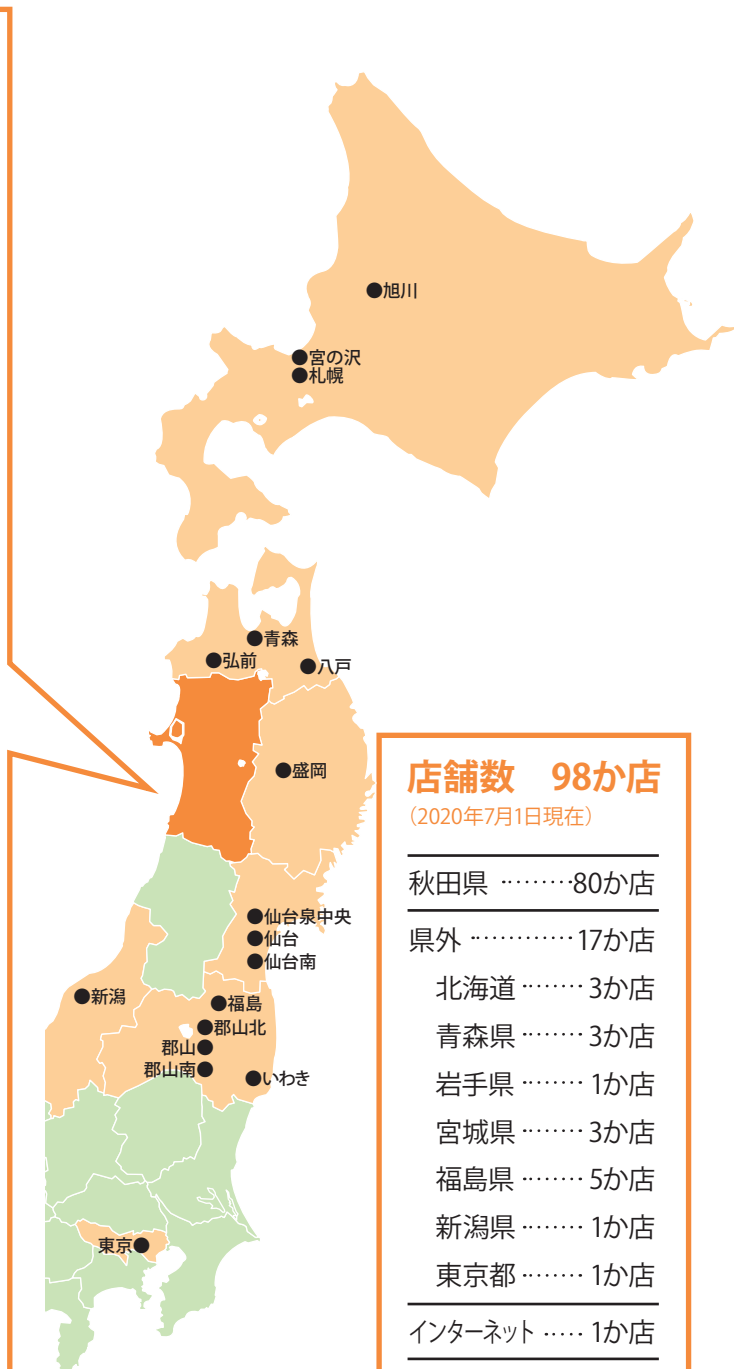
### ▶ 秋田県内店舗配置図



#### 秋田市内

- 本店営業部
- 本店ローンプラザ  
本店保険プラザ
- 八橋支店
- 秋田市役所支店
- 県庁支店
- 山王支店
- 割山支店
- 大町支店
- 秋田駅前支店
- 南通り支店
- 櫛山支店
- 馬口労町支店
- 新屋支店
- 泉中央支店
- 泉支店
- 寺内支店
- 外旭川支店
- 広面支店
- 秋田東中央支店
- 東中央ローンプラザ  
東中央保険プラザ
- 手形支店
- 桜支店
- 手形北支店
- 卸町支店
- 牛島支店
- 御野場支店
- 御所野ニュータウン支店
- 土崎支店
- 将軍野支店
- 港北支店
- 河辺支店
- 雄和支店

### ▶ 秋田県外店舗配置図



#### 店舗数 98か店

(2020年7月1日現在)

- 秋田県 ……80か店
- 県外 ……17か店
- 北海道 ……3か店
- 青森県 ……3か店
- 岩手県 ……1か店
- 宮城県 ……3か店
- 福島県 ……5か店
- 新潟県 ……1か店
- 東京都 ……1か店
- インターネット ……1か店

ローンプラザ ……7か所  
保険プラザ

# 2019年度 新築・移転店舗

## 店舗移転 旭川支店(北海道旭川市)

- ▶ 2019年4月22日(月)朝日生命旭川ビル9階に移転
- ▶ 北海道は秋田県との繋がりが強く、特に法人顧客の需要が見込まれ、中小企業のお客さまを中心に業容拡大をはかっています。



## 店舗リニューアル 本荘支店・岩城町支店

- ▶ 2019年7月8日(月)新店舗へ移転
- ▶ 1つの店舗で複数の支店が営業を行うランチインランチ方式により営業を開始しました。
- ▶ 店舗の前面には広い駐車場を完備したほか、店内は明るく開放感のあるロビーとしており、より快適にご利用いただけます。



## ATMネットワーク

他の金融機関等と提携し、充実したATMネットワークを構築しております。

● **ATM** お引出し手数料無料の金融機関

<p>秋田信用金庫 秋田信用組合 JAバンクあきた</p>	<p>青森銀行 岩手銀行</p>	<p>北海道銀行</p>	<p>東邦銀行</p>	<p>山形銀行</p>
---------------------------------------	----------------------	--------------	-------------	-------------

サービス内容／お引出し・お振込・残高照会

- 時間外利用、お振込には各金融機関所定の手数料がかかります。
- ATMの営業時間は、金融機関、ATMコーナーによって異なります。詳しくは、各金融機関のホームページ等によりご確認ください。

● 当行キャッシュカードで全国のコンビニ・ショッピングセンター等のATMがご利用いただけます

<p>ローソン銀行 ATM (ローソン等に設置)</p>	<p>コンビニATM E-net (ファミリーマート等に設置)</p>	<p>セブン銀行 ATM (セブン・イレブン等に設置)</p>	<p>イオン銀行 (イオン、マックスバリュ等に設置)</p>
----------------------------------	---	-------------------------------------	------------------------------------

サービス内容／お引出し・お預入れ・お振込(セブン銀行ATMを除く)・残高照会

- ご利用には所定の手数料がかかります。(残高照会を除く)
- ATMの営業時間は、提携機関、ATMコーナーによって異なります。詳しくは、各機関のホームページ等によりご確認ください。



# 海外ネットワーク

海外事務所および海外提携機関とのネットワークを活用し、  
お取引先の海外取引支援を行っています

台北駐在員事務所(台湾)や、中国、台湾、香港、フィリピン、ベトナム、インドネシアの  
海外金融機関および海外政府機関と連携し、  
お取引先の海外取引支援や地域自治体との連携事業、インバウンド推進に取り組んでおります。

## 海外事務所、提携先一覧



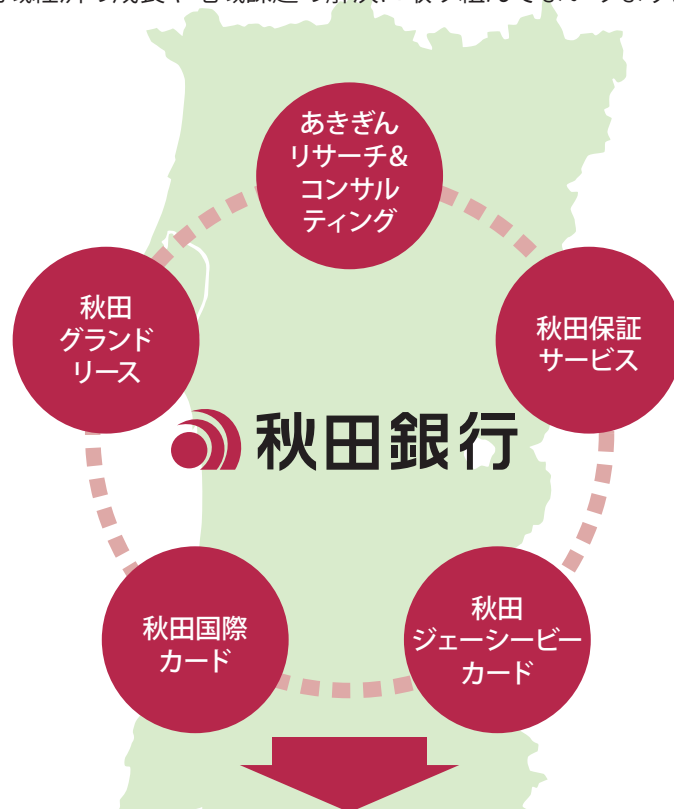
提携先	所在地
交通銀行	中国(上海)
中国信託ホールディング	台湾(台北)
香港貿易發展局	香港(香港特別行政区)
ベトナム投資開発銀行	ベトナム(ハノイ)
メトロポリタン銀行	フィリピン(マニラ)
インドネシア投資調整庁	インドネシア(ジャカルタ)
CIMBニアガ銀行	インドネシア(ジャカルタ)



# 秋田銀行グループ

地域のお客さまに  
最適な金融サービスを提供します

銀行・関連会社の連携を強化し、銀行グループとしての総合力の向上をはかることで、  
地域のお客さまに最適な金融サービスを提供し、  
地域経済の成長や地域課題の解決に取り組んでまいります。



地域・お客さまに対する総合金融サービスの提供

## 2019年度トピックス

### 秋田県内中小事業者への 省エネ関連の取組みを支援

- あきぎんリサーチ&コンサルティングでは、省エネに関する各分野の専門家と連携し「あきた省エネプラットフォーム」を運営しています。
- 省エネに関するセミナーの開催や省エネ診断(設備投資効果の無料診断)など、県内中小事業者への省エネに関する取組みを支援しています。

### キャッシュレス決済サービスの 推進


- 秋田ジェーシービーカードおよび秋田国際カードでは、キャッシュレス化を推進しています。
- 秋田県と東北経済産業局が事業者向けに開催した「秋田県キャッシュレス推進セミナー」に決済事業者として参加し、キャッシュレス決済導入におけるメリットの説明や決済端末機の実演、個別相談会などを行いました。

# AKITA BANK REPORT 2020



2020年8月発行 / 秋田銀行経営企画部広報CSR室  
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL.018-863-1212

 [koho@akita-bank.co.jp](mailto:koho@akita-bank.co.jp)

 <https://www.akita-bank.co.jp/>

